

II 令和8年度当初予算の主な施策

※令和7年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保

（1）危機管理体制の構築と「防災県・千葉」の確立

- 被災者支援システムの導入を引き続き推進とともに、避難所運営システムの導入等の災害対応のデジタル化や自助・共助の取組強化などを促進するため、市町村の取組を支援します。
- 発災時の避難所等への円滑な物資輸送の実現を図るため、物流業者等と連携した物資輸送訓練を実施します。
- 令和5年度から7年度まで実施している地震被害想定調査の結果を踏まえ、津波避難計画策定指針を改定するほか、地震への事前の備えや発災時の対処法をまとめたパンフレットを作成し、広く県民に周知します。
- 視覚障害者向けの音声対応ハザードマップについて、新たに外国人向けの多言語対応機能等を導入し、防災情報のバリアフリー化をさらに進めます。
- 防災に関する正しい知識の普及・啓発を図り、災害時の対応力を育てるため、西部防災センターのリニューアルに向けた設計を行うとともに、地震体験車を更新します。
- 団員の減少や高齢化、役割の多様化を踏まえ、消防団への若者・女性の加入を促進するため、PR動画を作成するなど、消防団の魅力や活動内容を広域的に発信します。
- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や、護岸改修などの海岸保全施設の整備、土砂災害対策、農地防災対策を引き続き実施します。
- 一宮川流域浸水対策については、上流域及び支川における河川改修や第三調節池の新設に取り組みます。
- 土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害特別警戒区域にある住宅について、移転費用の一部を支援します。
- 災害発生時の業務継続性などの機能を確保するため、老朽化の著しい中庁舎や議会棟を含む県庁舎の再整備のための基本構想・基本計画の策定を進めるとともに、葛南地域振興事務所や船橋県税事務所等の葛南地域の庁舎の集約・再整備に向け、新庁舎の基本設計に着手します。

〈主な事業〉

・被災者支援システム運用事業【一部新規】	222,406千円（30頁）
・千葉県地域防災力充実・強化補助金	250,000千円（30頁）
・防災訓練事業【一部新規】	32,000千円（32頁）
・津波避難計画策定指針改定事業【新規】	20,000千円（33頁）
・地震被害想定調査・減災対策広報事業【新規】	32,000千円（34頁）
・防災情報バリアフリー化事業【一部新規】	3,000千円（34頁）
・西部防災センター展示施設整備事業	118,000千円（34頁）
・地震体験車更新事業（7年度2月補正）	94,000千円（35頁）
・消防団参画促進事業【一部新規】	14,500千円（35頁）
・河川・海岸・砂防事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）	47,205,656千円（37頁） (債務負担行為 11,333,000千円)
・農地防災事業	3,726,782千円（40頁） (債務負担行為 3,499,000千円)
・一宮川流域浸水対策特別緊急事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）	10,541,140千円（38頁） (債務負担行為 3,500,000千円)
・土砂災害危険住宅移転支援事業【新規】	9,000千円（39頁）
・葛南合同庁舎再整備事業【新規】	6,000千円（45頁） (債務負担行為 744,000千円)
・県庁舎等再整備事業	138,400千円（45頁）

(2) くらしの安全・安心の確保

- 市町村や自治会等の防犯カメラ設置について、引き続き国交付金を活用して支援を前倒します。
- 後を絶たない電話詐欺及びSNS型投資詐欺等の対策として、「闇バイト」加担防止のための啓発や無料配信動画サービスなどを活用した啓発を新たに実施するほか、暗号資産の資金の流れを可視化できるツールを導入します。
- 匿名・流動型犯罪グループの活動実態の解明、中核的人物の検挙を図るため、被疑者から押収したスマートフォンの通話履歴やSNSデータを分析するツールを導入します。
- 警察学校生徒の居住環境の向上と警察官の確保を図るため、老朽化している警察学校生徒寮について、大規模改修とあわせて個室化への改修を行います。
- 飲酒運転の根絶に向け、新たに大手コンビニエンスストアにおける啓発事業を行うほか、自転車のヘルメット着用率向上を図るため、ヘルメット購入費への助成や集中的なキャンペーンを引き続き実施します。
- 交通事故の発生を防止するため、歩道整備や交差点改良、信号機・標識の整備等を行うとともに、引き続き、通学路の安全対策に重点的に取り組みます。

〈主な事業〉

- ・市町村防犯カメラ等設置事業補助（7年度2月補正・8年度当初あわせ）
176,000千円（46頁）
- ・電話d e詐欺等対策事業【一部新規】
151,832千円（47頁）
- ・暗号資産の追跡ツールの導入【新規】
11,240千円（47頁）
- ・スマートフォン等データ分析ツール整備事業【新規】
7,400千円（48頁）
- ・警察学校生徒寮改修整備事業
94,567千円（48頁）
(債務負担行為 2,054,000千円)
- ・飲酒運転根絶対策事業【一部新規】
33,258千円（49頁）
- ・自転車安全利用の促進
101,435千円（50頁）
- ・交通安全施設整備事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）
10,933,379千円（51頁）
(債務負担行為 3,090,000千円)

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化と更なる飛躍

- 立地企業補助金について、研究所や本社オフィスを賃貸により立地する場合の補助を拡充するとともに、県等が経済連携協定を締結した国・地域から進出する企業に対する補助率等を引き上げるなどの見直しを行い、将来を見据えた産業の誘致を引き続き進めます。
- 国家戦略特区の指定区域が千葉県全域に拡大されたことを受け、県内事業者や市町村等を対象としたセミナーや、先進自治体へのヒアリングなどを実施し、**国家戦略特区の特例措置の積極的な活用を推進**していきます。
- 成田空港の拡張事業を契機に、今後の成長が見込まれる**航空宇宙産業分野**について、県内の产学研連携による技術開発の促進や、ものづくり中小企業のサプライチェーン参入に向け、**基礎調査を実施**するとともに、研究会を設置し、**支援策を検討**します。
- 京葉臨海コンビナートの「GX」(※)を加速するため、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。
※GX…「グリーン・トランスフォーメーション (Green Transformation)」の略で、温室効果ガス排出削減と経済成長・産業競争力向上の同時実現に向けて、経済社会システム全体を変革していく取り組み。
- 本県経済を牽引していくスタートアップの創出に向け、多様な主体による交流会等を引き続き開催するとともに、新たに**ディープテック領域**(※)の研究者等に専門家の助言を通じたビジネスモデル構築など短期集中的な支援を行います。
※ディープテック領域…AI、バイオ、量子コンピューティング、クリーンエネルギーなど、科学的発見や高度な技術を基盤とし、気候変動や食料問題といった地球規模の社会課題解決に大きなインパクトを与える可能性を秘めた技術分野のこと。
- 建物の老朽化が進んでいるかずさDNA研究所について、**大規模改修**に係る**基本計画**を策定し、整備手法などの検討を行います。
- 成田空港周辺地域における**航空宇宙関連産業等の集積**に向け、新たに**航空機整備**関連企業の**人材確保**の取組を支援するほか、県が、**産業用地整備**を直接、施工するため、地形測量や用地取得に向けた準備を進めます。また、企業誘致に必要となる水源や更なる産業用地の確保などの**産業拠点形成**に向けた調査・検討を行います。
- 成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けて、引き続き地域ブランディングを推進するとともに、効率的な地域公共交通ネットワークの検討を進めます。

- 中小企業等が、持続的に賃上げ可能な環境を整え、地域経済を牽引できる企業へ成長できるよう、生産性向上等に必要な設備投資に対して助成するほか、適切な価格転嫁のための伴走支援を行います。また、新たな市場開拓等を支援するため、海外で開催される展示会に出演する経費の一部を助成します。
- 中小企業振興資金について、中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、必要額を計上します。
- 本県の豊かな自然を活用した観光地づくりを促進するため、引き続き、養老渓谷温泉郷におけるブランディングやコンテンツ開発を進めるほか、内房・外房地域においても多様な主体と連携して、実証事業などを行います。
- 多くのゴルフ場を有し、温暖な気候である本県の優位性を活かし、海外からのゴルフ客の誘致に向けたプロモーションを実施します。

〈主な事業〉

・立地企業補助金【一部新規】	3,187,000千円 (52頁)
・国家戦略特区推進事業【新規】	3,000千円 (54頁)
・航空宇宙産業の振興に向けた調査検討事業【新規】	30,000千円 (54頁)
・京葉臨海コンビナートGX推進事業【新規】	50,000千円 (55頁)
・スタートアップ総合支援拠点事業	100,000千円 (57頁)
・スタートアップ等への伴走支援の取組【一部新規】	65,000千円 (57頁)
・かずきDNA研究所の大規模改修事業【新規】	債務負担行為 100,000千円 (59頁)
・成田空港周辺における産業拠点形成推進事業【新規】	135,000千円 (61頁)
・成田空港周辺における産業用地整備事業【新規】	195,000千円 (62頁)
	(債務負担行為 63,000千円)
・エアポートシティ推進事業【一部新規】	72,000千円 (62頁)
・中小企業成長促進補助金(7年度2月補正)	3,000,000千円 (64頁)
・適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業(7年度2月補正)	56,000千円 (64頁)
・サプライチェーン再構築に向けた海外展示会出展支援事業【新規】(7年度2月補正)	30,000千円 (60頁)
・中小企業振興資金	240,000,000千円 (67頁)
・千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【一部新規】	667,000千円 (77頁)
・ゴルフツーリズム推進事業【新規】	8,000千円 (83頁)

(2) 稼げる農林水産業の推進

- 「稼げる農業」の実現に向け、規模拡大等を目指す農業者をソフト・ハード両面から支援します。老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に対する取組を新たに支援するほか、若手農業経営者等を対象に「アグリトップランナーエコノミー」の開催や受講生・卒業生の交流に対する支援を行います。
- 農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。令和8年度は若手生産者を対象にAI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援するほか、新たにプラットフォームを設置するとともに、スマート農業技術に係る実演会・交流会などを実施し、園芸農家と民間企業等のマッチングを促進します。
- 温暖化の進展による収量の減少や品質の低下を防ぐため、高温対策のための機械・装置の導入に対して緊急的に助成するほか、露地野菜やさつまいも等の安定生産技術について、農林総合研究センターでの基礎研究を進めます。
- さつまいもの生産拡大と品質向上に必要な施設整備を引き続き支援するほか、サツマイモ基腐病の本県での発生を防ぐため、感染した苗を「持ち込まない」ことに重点をおいた対策を実施します。
- 夏季の猛暑により家畜の生産性が低下していることを踏まえ、本県ではまだ普及が進んでいない暑熱対策について、畜産農家と連携して実証を行います。
- 老朽化した畜産総合研究センターについて、近年の気候変動や家畜疾病などを踏まえた試験研究を行うため、施設整備の基本計画の策定に向けて調査を実施します。
- 企業の農業生産への参入を促すため、新たに農業参入フェア等への出展や市町村等へのアドバイザー派遣などを行います。また、農地の耕作状況等を衛星画像で判別するシステムの実証を行うとともに、荒廃農地等の再生に向けて市町村等を支援します。
- 令和9年度に行われる「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けて、1年前イベント等の開催を通じて全県的な機運醸成を図ります。
- 消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組むため、日本なしのキービジュアルや県産豚肉の加工品を活用したPRを行うほか、「さつまいも博」等における魅力発信に取り組みます。また、輸出拡大意向を持つ生産者や生産者団体等を対象に、専門家による継続的な伴走支援を行います。
- 令和9年3月から横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」への出展に向けて、必要な準備を進めます。

〈主な事業〉

- ・稼げる農業の推進【一部新規】(7年度2月補正・8年度当初あわせ) 2,964,800千円 (85頁)
- ・農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 95,700千円 (88頁)
- ・農作物の高温対策に係る実証事業【一部新規】 5,000千円 (90頁)
- ・千葉のさつまいも品質向上支援事業 100,000千円 (90頁)
- ・サツマイモ基腐病防除対策事業【新規】 15,000千円 (90頁)
- ・ちばの畜産暑熱対策推進事業【新規】 20,000千円 (93頁)
- ・畜産総合研究センターの機能強化に向けた調査事業【新規】 24,000千円 (94頁)
- ・千葉県企業農業参入促進事業【一部新規】 18,000千円 (98頁)
- ・千葉の農地活用支援事業【新規】 20,000千円 (99頁)
- ・全国豊かな海づくり大会推進事業 76,500千円 (108頁)
- ・「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】 153,152千円 (113頁)
- ・県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】 77,300千円 (115頁)
- ・国際園芸博覧会出展事業 107,200千円 (114頁)

(債務負担行為 91,000千円)

(3) 社会資本の充実とまちづくり

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える**道路ネットワークの整備**を進めます。
令和8年度は**北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンライン等の整備**を引き続き推進します。
- 成田空港の拡張事業や広域道路ネットワーク整備の進展などを踏まえ、本県港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定します。また、**千葉ポートパーク及び周辺地域の一体的な活性化**を図るため、官民が連携して、回遊性向上に向けた方策、千葉ポートパークに求められる機能等について**調査検討**を行います。
- **水道管路の耐震化**を促進するため、**県営水道事業への出資**を24年ぶりに再開するとともに、令和8年4月に統合する九十九里地域・南房総地域の用水供給事業体と県営水道の経営安定化を図るため、**県営水道用水供給事業への繰出し**を行います。また、県内の水道事業体が行う耐震管の整備に対し、**国の補助**に**県独自の上乗せ**を行います。
- 令和6年10月に脱線事故が発生した**いすみ鉄道の早期復旧**を図るため、**復旧費用**や**代行バスの運行費用**について**関係市町とともに助成**します。
- **地域公共交通の維持・確保**に向けて、地域の実情に応じた路線の再編や交通モードの転換などに取り組む**市町村や公共交通事業者等**を、引き続き支援します。

〈主な事業〉

・道路ネットワーク事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）	85,937,405千円（117頁）
	（債務負担行為 35,274,000千円）
・千葉県港湾戦略策定事業【新規】	30,000千円（121頁）
	（債務負担行為 70,000千円）
・千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業【新規】	38,000千円（121頁）
・水道事業出資金・繰出金【一部新規】	8,204,419千円（125頁）
・水道管路耐震化促進事業補助金	980,000千円（126頁）
・いすみ鉄道に対する支援	341,260千円（127頁）
・地域公共交通「リ・デザイン」推進事業	150,000千円（129頁）

3 超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実

(1) 医療提供体制の充実と健康寿命の延伸

- 人口が少ない地域における高度医療の提供体制を維持するため、地域の基幹となる医療機関に対し、シミュレーターなど研修機器の購入費用を助成します。
- 妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。なお、令和8年度は、順天堂大学医学部附属浦安病院を総合周産期母子医療センターに指定するとともに、国際医療福祉大学成田病院を地域周産期母子医療センターとして認定します。
- 急激な物価高騰の中においても、小児・周産期に係る医療提供体制を維持するため、広域的に患者の受入を行う小児救命救急センターや周産期母子医療センターに対し、緊急的な支援を行います。
- 夜間・休日の急病に伴う県民の不安解消と救急医療体制の負担軽減を図るため、救急安心電話相談事業及び小児救急電話相談事業の受付時間を拡充します。
- 保健医療大学について、「機能強化の基本方針」に基づき、教育内容や施設整備等に関する基本計画の策定や、大学院の設置などの準備を進めます。
- 50代から増加する帯状疱疹の発病や重症化を予防するため、定期接種の対象とならない方に対する予防接種事業を行う市町村を支援します。

〈主な事業〉

- ・人口の少ない地域における医療技術研修センター運営病院支援事業【新規】
50,000千円 (136頁)
- ・周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助
919,956千円 (138頁)
- ・小児救命救急センター、周産期母子医療センターへの緊急支援事業【新規】(7年度2月補正)
240,000千円 (138頁)
- ・救急安心電話相談事業
101,860千円 (139頁)
(債務負担行為 210,000千円)
- ・小児救急電話相談事業
120,100千円 (139頁)
- ・千葉県立保健医療大学機能強化推進事業【新規】
98,200千円 (140頁)
(債務負担行為 42,000千円)
- ・帯状疱疹ワクチン接種費用補助事業【新規】
150,000千円 (144頁)

(2) 高齢者福祉と障害者福祉の充実

- 介護現場の業務改善に向け、業務改善アドバイザーの養成や経営状況の分析などをを行い、支援体制の強化を図ります。
- 介護人材の確保・定着を図るため、外国人介護人材の日本語学習に係る費用に加え、新たに介護福祉士国家試験受験料を支援します。
- 在宅医療・訪問系介護従事者の安全を確保するため、在宅医療現場に加え、新たに訪問系の介護現場における暴力・ハラスメントに対する相談窓口の設置や防犯機器等の導入支援を行います。
- 千葉リハビリテーションセンターについて、第1期の外来診療棟の建築工事を引き続き進めるとともに、第2期の居住棟の建築工事に向け、継続費を設定します。
- 特別支援学校に在籍する医療的ケア児の通学に係る保護者の負担軽減を図るモデル事業について、対象校を全ての県立特別支援学校に拡大します。

〈主な事業〉

- ・介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】(7年度2月補正・8年度当初あわせ)
1,394,700千円 (146頁)
- ・介護人材確保対策事業【一部新規】
460,734千円 (148頁)
- ・在宅医療・訪問系介護従事者等安全確保対策事業【一部新規】
43,000千円 (149頁)
- ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業
6,478,000千円 (156頁)
(債務負担行為 42,000千円)
(継続費 19,469,000千円)
- ・医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業
81,500千円 (158頁)

4 こども・若者の可能性を広げる千葉の確立

(1) こども・若者施策の充実

- 「こども誰でも通園制度」を実施する認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。
- こどもを希望する方に、妊娠や出産についての知識の普及啓発などを行うとともに、不妊症の可能性に悩む方が少しでも早く検査や治療を受けられるよう、不妊症に係る検査費用を助成します。
- こども・若者の意見を県政に反映させる仕組みとして、中高生が県に政策提案を行うワークショップを開催するほか、オンラインの意見表明・集約システムを導入します。
- 若者の出会いや繋がりを県全体で応援していくため、スポーツやグルメなどの趣味や関心をきっかけとした、誰でも気軽に参加しやすい仲間づくり・出会いの場となるイベントを企業等と連携して引き続き創出します。
- 児童虐待事案に適切に対応するため、柏児童相談所と銚子児童相談所の建替えを進めるとともに、君津児童相談所の整備に向けた基本計画を策定するなど、児童相談所の機能強化を図ります。

〈主な事業〉

・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する施設への運営費の給付【新規】	180,000千円（164頁）
・妊活健診支援事業【新規】	150,000千円（168頁）
・こども・若者からの政策提案制度【新規】	11,000千円（169頁）
・若者の仲間づくり支援事業（ミラチバ プロジェクト）	100,000千円（169頁）
・児童相談所の機能強化【一部新規】	9,096,858千円（171頁） (債務負担行為 341,000千円)

(2) 教育施策の充実

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、**私立学校の経常費補助**について、国の標準単価に上乗せする**県の補助単価**を、高校、幼稚園とともに1,000円ずつ引き上げます。
- 生徒・保護者の負担軽減を図るため、**私立高校の授業料支援**について、国の制度改正に対応し、**支給額を引き上げ**ます。また、教材費や学用品など教育費の負担軽減を図る**奨学のための給付金**について、対象世帯を中所得層まで**拡大**します。
- **私立高校等**における教育環境の一層の充実を図るため、ネットワークの改善を図るための**校内LAN**や、**理科・数学等の教育設備の整備**に要する経費について**助成**します。
- **公立小学校等**に通学する児童の保護者の負担軽減を図るため、**学校給食費**に**対し補助**を行います。
- 教員の長時間勤務の改善に向け、これまでの取組に加えて、**県立高校**においても、**部活動指導員を試行的に配置**します。
- **特別支援学校**の児童生徒の増加に伴う過密解消のため、計画に基づき、**新設校の設置等**を進めます。
- 県立学校における生徒の学習環境及び教職員の執務環境の改善を図るため、特別教室、職員室等の管理諸室及び体育館の**空調整備**を進めます。なお、令和8年度以降は、**理科室等の特別教室や教科準備室などの管理諸室**についても整備を進めます。また、**県立学校のトイレの洋式化**なども着実に進めます。
- **県立中高一貫校**の魅力向上や生徒の英語力向上を図るため、外国語指導助手(ALT)の増員やオンライン国際交流の実施等により、**英語教育を充実させ**、**体系的な英語教育カリキュラムを構築**します。
- **県立高校**におけるいじめの重大化や自殺を予防するため、生徒の出欠席状況や心の健康状態に関する情報を複数の教職員で共有できる**システムを導入**し、**組織的な支援体制の強化**を図ります。
- 県内水産業の担い手を育成するため、**水産系高校の魅力向上**について検討を進めるとともに、**遠隔地からの生徒受入れ**を開始することに伴い、生徒や受入施設の支援を実施します。
- 屋外活動や休日等において、学校内で心停止等が発生した場合の救命率の向上を図るため、**全ての県立学校の屋外にAEDを設置**します。

〈主な事業〉

・私立学校経常費補助（一般補助）	30,684,649千円（174頁）
・私立高等学校等就学支援事業	25,033,000千円（178頁）
・公立高等学校等就学支援事業	10,348,000千円（180頁）
・私立高等学校等奨学のための給付金事業	712,000千円（178頁）
・公立高等学校等奨学のための給付金事業	1,194,000千円（180頁）
・私立高等学校等ICT環境整備事業【一部新規】	112,000千円（176頁）
・私立高等学校等理科教育設備整備費等補助事業【新規】	7,000千円（177頁）
・公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減【新規】	16,600,000千円（181頁）
・教員の多忙化対策の推進【一部新規】	1,829,300千円（182頁）
・特別支援学校整備事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）	7,907,400千円（185頁）
	（債務負担行為 10,068,000千円）
・県立学校空調設備整備事業（7年度2月補正・8年度当初あわせ）	3,729,442千円（186頁）
	（債務負担行為 5,504,000千円）
・県立学校トイレ改修事業	4,910,500千円（187頁）
	（債務負担行為 2,253,000千円）
・国際的に活躍できる人材の育成【一部新規】	379,928千円（192頁）
・ICTを活用した生徒の見守り支援システムの導入【新規】	26,000千円（197頁）
・水産系高校魅力化推進事業【一部新規】	23,000千円（198頁）
・県立学校におけるAEDの屋外設置【新規】	14,000千円（199頁）

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現

- パラスポーツの普及を図り、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備するため、新たに**千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）**を設置し、パラスポーツに関する情報発信や相談対応を行います。
- 外国人住民の日本における生活ルールやマナーの習得を促すため、新たに**啓発動画を作成**し、市町村窓口での周知や情報発信の強化を図ります。
- 外国語による110番通報等に速やかに対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターを設置するほか、**千葉運転免許センター**における翻訳システムの導入等を行います。
- 福祉の相談現場における支援の質の確保・充実、業務効率の改善を図るため、引き続き、**業務のデジタル化を推進**します。
- **孤独・孤立を予防**する地域づくりを推進するため、「官民連携プラットフォーム」を構築するとともに、支援情報などのポータルサイトを開設します。
- 知識や情報を発信する「知の拠点」として整備する**新県立図書館等複合施設の建設工事に着手**します。

〈主な事業〉

・パラスポーツ振興事業【一部新規】	78,680千円 (203頁)
・在住外国人向け理解促進事業【新規】	3,800千円 (204頁)
・警察における訪日外国人・在留外国人の増加への対応【一部新規】	5,900千円 (206頁)
・福祉相談業務のデジタル化推進事業	209,000千円 (208頁)
・孤独・孤立対策推進事業【新規】	5,000千円 (209頁)
・新県立図書館等複合施設整備事業	1,454,700千円 (210頁)

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

(1) 脱炭素化と循環経済の推進

- 脱炭素化の取組を促進するため、家庭における住宅用省エネ設備や電気自動車の導入、中小事業者等が行う省エネ診断や設備更新等を引き続き支援します。
- 洋上風力発電について、太平洋沿岸地域への導入に向けて、地元の合意形成を図りながら検討を進めます。また、新たに洋上風力発電関連産業に関わる展示会への出展、本分野に関心のある企業の技術力などをPRするパンフレットの作成・配布などを行い、県内企業の関連産業への参入促進を支援します。
- 磯焼け拡大の防止を図るため、海藻を食す魚の有効活用を促進するほか、漁業者や民間企業等と連携し、藻場の保全や海藻養殖などブルーカーボンに関する取組を推進します。
- 次世代型太陽電池として期待される「ペロブスカイト太陽電池」について、県有施設への率先導入を図ります。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定していない市町村に対し、計画策定に向けた伴走支援を行います。
- プラスチックの資源循環を図るため、プラスチックのリサイクルに取り組む市町村を支援するとともに、県庁内で発生するプラスチックごみの排出抑制及び再資源化に向けた実証事業を実施します。

〈主な事業〉

- ・家庭向け脱炭素化促進事業 636,000千円 (211頁)
- ・事業者向け脱炭素化促進事業 1,086,000千円 (65頁)
- ・海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】 30,000千円 (55頁)
- ・ブルーカーボン推進事業【一部新規】 16,600千円 (105頁)
- ・次世代型太陽電池率先導入モデル事業 50,000千円 (215頁)
- ・市町村地球温暖化対策実行計画策定支援事業【新規】 10,000千円 (215頁)
- ・プラスチックのリサイクル推進事業【新規】 33,600千円 (216頁)

(2) 環境の保全と豊かな自然との共生

- 野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、引き続き、市町村の捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては県が捕獲事業を実施します。令和8年度は、キヨンについて補助単価を引き上げるとともに、生息域拡大防止を図るために設置する柵の有効性について検証を行います。また、広域的な捕獲個体の搬入を行うイノシシ肉処理加工施設等を支援します。
- 老朽化した環境研究センターの機能強化を図るため、建替えに向けた設計に着手します。
- 光化学スモッグの県民への健康被害の未然防止を図るとともに、企業の生産活動への影響を回避するため、AIを活用して光化学スモッグを予測するシステムを開発します。

〈主な事業〉

・ 野生鳥獣総合対策事業	808,779千円 (100頁)
・ イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】	384,664千円 (101頁)
・ 環境研究センター機能強化事業	68,430千円 (219頁)
	(債務負担行為 272,000千円)
・ AIを活用した光化学スモッグ予測事業【新規】	29,854千円 (219頁)
	(債務負担行為 11,000千円)

(3) 千葉の魅力の向上と活用

- 多様な発酵文化・産業を有する「発酵県ちば」の魅力を県内外に広く発信するため、発酵グルメのPRや、発酵に関連する観光コンテンツの掘り起こしなどのプロモーション事業を実施します。
- 千葉県内各地域の認知度を高め、ブランディングを図るため、テレビなどによる広報のほか、令和9年1月に誕生20周年を迎えるチーバくんを活用した情報発信等を行います。
- 千葉ならではの「海と夕陽」の魅力を広く発信し、認知度向上を図るため、市町村や観光事業者などと連携したプロモーションを実施します。
- 本県に落花生が導入されてから150年目に当たることを契機として、落花生の魅力発信や消費拡大につなげるためのプロモーション等を実施します。

〈主な事業〉

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| ・発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】 | 83,510千円 (220頁) |
| ・千葉のブランド形成推進事業【一部新規】 | 236,200千円 (81頁) |
| ・ちばの「海と夕陽」を活用した観光プロモーション事業【新規】 | 25,000千円 (79頁) |
| ・千葉県落花生導入150周年事業 | 20,000千円 (114頁) |

(4) 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

- 千葉県誕生150周年記念事業での多様な主体や市町村の連携による取組を引き継ぎ、本県の文化芸術として発展させていくため、**広域で連携した芸術祭を県内2地域で開催**します。
- スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県の魅力の発信のため、「**ちばアクアラインマラソン2026**」を開催します。
- 多くのゴルフ場を有する本県の特性を活用し、子どものうちからゴルフに親しみ、気軽に楽しめる環境づくりを進めるため、県内各地のゴルフ場において**ファミリー向けゴルフ体験会を開催**します。
- 千葉県から国内外で活躍する選手を輩出するため、**小学生を対象とした運動能力の測定会**や、運動能力の優れた児童に対する**スポーツ体験のプログラムを実施**します。

〈主な事業〉

・芸術祭開催事業	88,000千円 (224頁)
	(債務負担行為 5,000千円)
・ちばアクアラインマラソン開催事業	127,500千円 (229頁)
・ゴルフを活用したスポーツ振興事業【新規】	9,500千円 (229頁)
・ちばジュニアアカデミー発掘・育成事業【新規】	10,000千円 (230頁)

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 地方税以外の公金納付について、eLTAXの仕組みを活用したキャッシュレス決済を可能とするためのシステム改修を行います。
- 民間の専門人材を活用し、引き続き、県庁におけるDXの推進・業務改革を図るとともに、県内市町村が行うDXの取組に対し専門的・技術的な助言を行います。

〈主な事業〉

・公金収納のデジタル化【新規】	122,540千円 (232頁)
・市町村DXの支援	45,800千円 (233頁)
・デジタル技術の活用等による業務改革の推進	533,217千円 (234頁)